

27年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第4四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (27年度支出見込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人エネルギー総合工学研究所	情報収集事業/エネルギー・環境分野における革新的技術に関するポテンシャル調査	随意契約 (競争性有り)	5,997,240	2016/2/5	
一般財団法人電力中央研究所	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/ゼロエミッション石炭火力基盤技術開発/次世代ガス化システム技術開発	随意契約 (競争性有り)	369,770,760 (8,119,440)	2016/2/12	複数年度契約
一般財団法人光産業技術振興協会	エネルギー・環境新技術先導プログラム/データセンタ向け低消費電力・超多ポート高速光スイッチシステムの研究開発	随意契約 (競争性有り)	22,097,880 (827,280)	2016/2/23	複数年度契約
一般財団法人九州環境管理協会	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/低品位炭利用促進事業/低品位炭利用促進技術開発/低品位炭自然発熱の評価基準確立に関する研究開発	随意契約 (競争性有り)	49,953,240 (3,797,280)	2016/2/24	複数年度契約
一般財団法人石炭エネルギーセンター	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/低品位炭利用促進事業/低品位炭利用促進技術開発/低品位炭自然発熱の評価基準確立に関する研究開発	随意契約 (競争性有り)	49,900,640 (8,787,360)	2016/2/24	複数年度契約
一般財団法人ファインセラミックスセンター	エネルギー・環境新技術先導プログラム/超精密原子配列制御型排ガス触媒の研究開発	随意契約 (競争性有り)	18,999,360 (3,134,160)	2016/2/26	複数年度契約
一般財団法人地域地盤環境研究所	再生可能エネルギー熱利用技術開発/再生可能エネルギー熱利用のポテンシャル評価技術の開発/都市域における、オープンループシステムによる地下水の大規模熱源利用のための技術開発	随意契約 (競争性有り)	29,135,960 (3,390,640)	2016/3/28	複数年度契約
一般社団法人ソーラーシステム振興協会	再生可能エネルギー熱利用技術開発/その他再生可能エネルギー熱利用トータルシステムの高効率化・規格化/太陽熱集熱システム最適化手法の研究開発	随意契約 (競争性有り)	24,269,160 (1,137,120)	2016/3/30	複数年度契約
一般財団法人石炭エネルギーセンター	クリーン・コール・テクノロジー推進事業/クリーン・コール・テクノロジー推進事業/微粉炭火力発電の速やかな低炭素化実現に向けた調査	随意契約 (競争性有り)	19,595,520 (2,316,600)	2016/3/30	複数年度契約
一般財団法人石炭エネルギーセンター	クリーン・コール・テクノロジー推進事業/クリーン・コール・テクノロジー推進事業/革新的CO2分離回収技術に関する調査	随意契約 (競争性有り)	9,997,560 (1,002,240)	2016/3/30	複数年度契約
一般財団法人エネルギー総合工学研究所	クリーン・コール・テクノロジー推進事業/クリーン・コール・テクノロジー推進事業/革新的CO2分離回収技術に関する調査	随意契約 (競争性有り)	4,998,240 (832,680)	2016/3/30	複数年度契約

27年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第4四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (27年度支出見込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人エネルギー総合工学研究所	クリーンコール技術海外普及展開等事業／石炭高効率利用システム案件等形成調査事業／可能性調査	随意契約 (競争性有り)	19,998,360 (463,320)	2016/3/31	複数年度契約

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について (平成18年8月25日付財計第2017号) に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約 (競争性の有無) の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

27年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第 4 四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額 (27年度支出見込額)	④交付日	⑤備考
該当なし				

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。